

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,814	14,677
受取手形及び売掛金	12,182	15,105
有価証券	303	474
商品及び製品	2,007	1,705
仕掛品	1,726	1,468
原材料及び貯蔵品	2,193	2,326
繰延税金資産	974	1,020
その他	1,739	1,285
貸倒引当金	△40	△11
流動資産合計	31,901	38,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,934	24,067
減価償却累計額	△12,407	△13,009
建物及び構築物(純額)	11,527	11,057
機械装置及び運搬具	67,650	67,249
減価償却累計額	△48,137	△51,008
機械装置及び運搬具(純額)	19,512	16,240
土地	12,699	12,729
リース資産	51	74
減価償却累計額	△7	△22
リース資産(純額)	44	52
建設仮勘定	3,067	3,049
その他	13,484	13,655
減価償却累計額	△12,206	△12,797
その他(純額)	1,278	857
有形固定資産合計	48,128	43,987
無形固定資産		
無形固定資産合計	685	648
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	2,509
繰延税金資産	2,497	1,452
その他	1,060	919
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	5,281	4,838
固定資産合計	54,095	49,473
資産合計	85,997	87,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,031	10,402
短期借入金	1,659	1,000
1年内返済予定の長期借入金	710	1,658
1年内償還予定の社債	5,000	5,999
未払費用	3,572	3,651
未払法人税等	93	441
役員賞与引当金	117	123
その他	1,370	1,293
流動負債合計	20,557	24,570
固定負債		
社債	5,999	—
長期借入金	13,149	16,709
繰延税金負債	295	438
退職給付引当金	2,153	1,794
役員退職慰労引当金	331	278
負ののれん	928	555
その他	103	170
固定負債合計	22,960	19,945
負債合計	43,518	44,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193	6,193
資本剰余金	9,662	9,662
利益剰余金	28,044	27,930
自己株式	△189	△189
株主資本合計	43,711	43,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	237
為替換算調整勘定	△1,627	△1,234
評価・換算差額等合計	△1,626	△996
新株予約権	72	87
少数株主持分	321	322
純資産合計	42,478	43,010
負債純資産合計	85,997	87,527

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	90,152	70,442
売上原価	81,118	59,697
売上総利益	9,034	10,745
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	886	796
役員報酬	366	327
従業員給料	2,468	2,256
賞与	772	612
退職給付費用	253	222
法定福利費	427	381
福利厚生費	535	474
役員退職慰労引当金繰入額	74	115
役員賞与引当金繰入額	117	125
賃借料	368	324
旅費及び交通費	277	212
減価償却費	317	347
研究開発費	1,404	1,440
のれん償却額	0	—
その他	1,986	1,650
販売費及び一般管理費合計	10,258	9,289
営業利益	△1,223	1,455
営業外収益		
受取利息	112	82
受取配当金	56	24
投資有価証券売却益	—	0
受取ロイヤリティー	17	16
持分法による投資利益	0	85
負ののれん償却額	390	391
その他	420	404
営業外収益合計	997	1,004
営業外費用		
支払利息	256	300
固定資産除却損	183	154
貸与資産減価償却費	6	4
為替差損	409	12
その他	310	87
営業外費用合計	1,167	558
経常利益	△1,393	1,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	49	2
ゴルフ会員権売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	30
新株予約権戻入益	6	18
貸倒引当金戻入額	2	20
受取保険金	—	79
その他	—	0
特別利益合計	61	151
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	47	21
固定資産売却損	6	4
投資有価証券評価損	336	7
その他の投資評価損	10	16
減損損失	389	—
貸倒引当金繰入額	15	—
退職給付制度改定損	116	—
支払補償費	—	96
その他	—	4
特別損失合計	923	149
税金等調整前当期純利益	△2,255	1,903
法人税、住民税及び事業税	195	468
法人税等調整額	△705	1,059
法人税等合計	△510	1,528
少数株主利益	67	25
当期純利益	△1,812	349

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,160	6,193
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	33	—
当期変動額合計	33	—
当期末残高	6,193	6,193
資本剰余金		
前期末残高	9,629	9,662
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	33	—
当期変動額合計	33	—
当期末残高	9,662	9,662
利益剰余金		
前期末残高	30,761	28,044
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△42	—
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,812	349
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△21	△14
当期変動額合計	△2,674	△113
当期末残高	28,044	27,930
自己株式		
前期末残高	△188	△189
当期変動額		
自己株式の取得	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△189	△189
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,364	43,711
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△42	—
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,812	349
新株の発行(新株予約権の行使)	66	—
自己株式の取得	△1	0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△21	△14
当期変動額合計	△2,609	△113
当期末残高	43,711	43,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	318	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	236
当期変動額合計	△317	236
当期末残高	0	237
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,215	△1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,842	393
当期変動額合計	△2,842	393
当期末残高	△1,627	△1,234
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,533	△1,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,160	630
当期変動額合計	△3,160	630
当期末残高	△1,626	△996
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	42	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	15
当期変動額合計	30	15
当期末残高	72	87
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	391	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	0
当期変動額合計	△69	0
当期末残高	321	322
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,332	42,478
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△42	—
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△449
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,812	349
新株の発行（新株予約権の行使）	66	—
自己株式の取得	△1	0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△21	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,200	645
当期変動額合計	△5,810	531
当期末残高	42,478	43,010

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,255	1,903
減価償却費	7,475	6,121
減損損失	389	—
負ののれん償却額	△390	△391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△216	△362
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	△28
受取利息及び受取配当金	△169	△106
支払利息	256	300
投資有価証券評価損益(△は益)	336	7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	230	175
固定資産売却損益(△は益)	△65	△1
持分法による投資損益(△は益)	39	△85
売上債権の増減額(△は増加)	7,807	△2,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	908	495
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,748	2,335
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40	374
その他	529	0
小計	6,046	7,776
利息及び配当金の受取額	174	105
利息の支払額	△250	△300
法人税等の支払額	△1,670	△132
法人税等の還付額	—	531
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,300	7,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△492	△1,039
定期預金の払戻による収入	859	581
有価証券の取得による支出	△100	△300
有価証券の売却による収入	500	304
投資有価証券の取得による支出	△101	△486
投資有価証券の売却による収入	84	55
有形固定資産の取得による支出	△8,280	△2,299
有形固定資産の売却による収入	259	72
貸付けによる支出	△26	△47
貸付金の回収による収入	6	32
子会社株式の取得による支出	△6	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関係会社出資金の払込による支出	△183	—
その他	△237	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,720	△3,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,163	255
短期借入金の返済による支出	△2,577	△914
長期借入れによる収入	8,020	5,200
長期借入金の返済による支出	△917	△717
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△1	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△31
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65	—
配当金の支払額	△841	△449
少数株主への配当金の支払額	△0	△9
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	△1,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△815	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,333	3,192
現金及び現金同等物の期首残高	13,782	10,449
現金及び現金同等物の期末残高	10,449	13,641

**(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項****(1) 連結の範囲**

連結子会社 17 社

国内 7 社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、  
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、  
日本ガスケツ(株)

海外 10 社 タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーシ  
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウタイランド  
(株)、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC、ニッポンガスケツシン  
ガポール(株)、ニッポンガスケツタイランド(株)、ニッポンガスケツオブアメリカ(株)

非連結子会社 2 社

天津大豊精機汽車設備有限公司  
煙台日ガス(株)

上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

**(2) 持分法の適用**

持分法適用の関連会社 1 社

海外 1 社 アストラニッポンガスケツインドネシア(株)

**2. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

**3. 会計処理基準に関する事項****(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① たな卸資産の評価基準及び評価方法**

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

**② 有価証券の評価基準及び評価方法**

満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

## ③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

## ④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってリース資産及びリース債務を計上しております。

## (6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度[ 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,248	18,686	218	90,152	—	90,152
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	180	1,220	1,400	△1,400	—
計	71,248	18,866	1,439	91,553	△1,400	90,152
営業費用	68,827	18,083	1,335	88,246	3,130	91,376
営業利益(又は営業損失)	2,421	782	103	3,307	△4,531	△1,223
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	61,669	8,912	698	71,280	14,716	85,997
減価償却費	6,712	552	17	7,282	193	7,475
資本的支出	7,500	403	9	7,913	△490	7,422

当連結会計年度[ 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,396	6,831	214	70,442	—	70,442
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	116	1,092	1,208	△1,208	—
計	63,396	6,948	1,306	71,651	△1,208	70,442
営業費用	57,202	7,515	1,163	65,881	3,104	68,986
営業利益(又は営業損失)	6,193	△566	142	5,769	△4,313	1,455
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	64,485	6,227	824	71,537	15,989	87,527
減価償却費	5,484	361	15	5,861	260	6,121
資本的支出	1,672	238	12	1,923	4	1,928

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガasket製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、自動車部品の物流、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,319百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産(16,566百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度[ 自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年 3 月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	79,259	2,778	5,716	2,398	90,152	—	90,152
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,383	1	308	0	3,694	△3,694	—
計	82,642	2,780	6,025	2,398	93,847	△3,694	90,152
営業費用	84,429	2,951	5,338	2,493	95,213	△3,836	91,376
営業利益 (又は営業損失)	△1,786	△170	686	△94	△1,365	142	△1,223
II. 資産	83,271	2,771	7,430	2,408	95,881	△9,884	85,997

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

当連結会計年度[ 自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年 3 月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	62,652	2,036	4,246	1,506	70,442	—	70,442
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,845	—	200	—	4,045	△4,045	—
計	66,497	2,036	4,446	1,506	74,487	△4,045	70,442
営業費用	65,441	2,199	4,047	1,421	73,110	△4,123	68,986
営業利益 (又は営業損失)	1,056	△162	399	84	1,377	77	1,455
II. 資産	84,643	2,938	7,814	2,594	97,992	△10,464	87,527

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

## (3) 海外売上高

前連結会計年度[ 自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,014	6,956	1,853	4,503	16,327
連結売上高	—	—	—	—	90,152
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.3%	7.7%	2.1%	5.0%	18.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

当連結会計年度[ 自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,231	5,424	1,372	2,618	11,646
連結売上高	—	—	—	—	70,442
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.1%	7.7%	1.9%	3.7%	16.5%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 2. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,499.26 円	1株当たり純資産額	1,517.69 円
1株当たり当期純損失	64.59 円	1株当たり当期純利益	12.46 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.11 円

(注)1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)
連結損益計算上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,812	349
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,812	349
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,060,462	28,070,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	-	3,406,588
新株予約権	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,406,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成17年6月22日決議 700個 平成18年6月21日決議 1,490個 平成19年6月20日決議 2,140個 平成20年6月19日決議 1,910個)	新株予約権方式によるストックオプション (平成18年6月21日決議 1,100個 平成19年6月20日決議 1,570個 平成20年6月19日決議 1,910個 平成21年6月18日決議 1,870個)

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日 日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日 日まで)		前期比(%)
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
自動車部品	メタル	13,909	15.4	11,990	17.0	△13.8
	ブッシュ	11,135	12.4	9,649	13.7	△13.3
	その他	5,377	6.0	4,506	6.3	△16.2
	軸受計	30,422	33.7	26,146	37.0	△14.1
	ダイカスト製品	15,051	16.7	13,355	19.0	△11.3
	ガスケット製品	10,063	11.2	9,342	13.3	△7.2
	組付製品他	15,710	17.4	14,551	20.7	△7.4
	計	71,248	79.0	63,396	90.0	△11.0
自動車製造用設備計	設備	16,516	18.3	5,591	7.9	△66.1
	精密金型	2,169	2.4	1,240	1.8	△42.8
	自動車製造用設備計	18,686	20.7	6,831	9.7	△63.4
	その他	218	0.2	214	0.3	△1.9
合計	90,152	100.0	70,442	100.0	△21.9	

## (2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日 日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日 日まで)		前期比(%)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設備	14,675	3,122	7,005	4,536	△52.3	45.3
	精密金型	2,138	11	1,293	64	△39.5	480.3
	自動車製造用設備計	16,813	3,134	8,299	4,601	△50.6	46.8

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。